



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5302 URL http://carbon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 郁夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03 (6862) 6110  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,586	△13.3	160	△63.4	131	△65.1	159	△21.8
27年12月期第1四半期	6,439	△1.5	438	—	375	—	203	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △467百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 559百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.44	—
27年12月期第1四半期	1.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	57,890	35,527	52.5	274.23
27年12月期	59,043	36,617	53.3	283.82

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 30,414百万円 27年12月期 31,477百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—				
28年12月期（予想）		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,400	△15.0	400	△65.8	300	△75.0	200	△67.2	1.80
通期	27,000	△6.5	800	△61.2	900	△52.2	500	△53.4	4.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	118,325,045株	27年12月期	118,325,045株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	7,416,228株	27年12月期	7,415,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	110,908,933株	27年12月期1Q	113,629,748株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の急速な円高の進行や株式市場の軟調により、先行き不透明感が強まり、企業収益の見通しに大きな影響を及ぼしました。また、雇用環境は緩やかな回復が続いていますが、株価下落等の要因により個人消費も伸び悩みました。

また、世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が底堅く推移し、欧州でも緩やかな回復基調で推移しました。しかし、欧州は地政学的リスクの高まりによる景気への影響が懸念される状況であります。アジアでは中国経済の急激な減速と、これによる韓国、台湾への影響もあり総じて弱い動きとなりました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く事業環境は、年明けから一段と厳しい状況で推移しました。損益改善に向け、海外展開の強化、需要見合いの生産の徹底、コスト削減活動の推進等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。しかし、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高55億8千6百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益1億6千万円（前年同四半期63.4%減）、経常利益1億3千1百万円（前年同四半期65.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千9百万円（前年同四半期21.8%減）と減収減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の需要は引き続き低迷し、海外についても依然厳しい環境のなか、適正な販売価格の確保を第一に、低価格品の販売抑制を進めたことから販売数量が減少いたしました。

ファインカーボン部門は、半導体市場、太陽電池市場の一部に回復が見られ、炭素繊維および特殊炭素材料については販売数量の改善が見られました。しかし新規設備投資等の本格的な回復には至らず、力強さに欠ける販売状況となっております。また、リチウムイオン電池負極材は販売量および価格面で緩やかな回復となりました。

この結果、売上高は50億7千9百万円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益（営業利益）は7千3百万円（前年同四半期76.4%減）と減収減益となりました。

## (炭化けい素製品関連)

炭化けい素繊維の販売は堅調に推移いたしましたが、当年度末の第2工場の稼働に向け、設備投資・費用が増加となりました。

この結果、売上高は2億9千1百万円（前年同四半期比33.3%増）と増収ながら、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）と減益となりました。

## (その他の事業)

昨年11月末に所有物件の賃貸オフィスビル（ニューステージ横浜）を売却したため、不動産賃貸による収入が減少となりましたが、産業用機械の製造・販売が増加しました。

その結果、売上高は2億1千4百万円（前年同四半期比19.8%減）、営業利益は3千4百万円（前年同四半期比47.8%減）と減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、578億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金の減少14億8千7百万円及び売上債権の減少11億7百万円により、307億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ26億5千3百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落等9億7千1百万円及び有形固定資産の減価償却の進捗等4億6百万円がありましたが、建設仮勘定の増加14億6千2百万円及び関連会社株式の取得14億7千4百万円により、271億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円の増加となりました。

負債は、223億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千3百万円の減少となりました。流動負債は、短期借入金の減少6億6千6百万円および仕入債務の減少5億8千5百万円、未払法人税等の減少4億6千9百万円により、150億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ20億5千1百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の増加23億9千1百万円などにより前連結会計年度末に比べ19億8千8百万円増加し、73億1千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千9百万円でしたが、その他有価証券評価差額金の減少6億2千6百万円および配当金の支払5億5千4百万円により、355億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ10億8千9百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、現時点において平成28年2月10日に発表いたしました平成28年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したKOGO Kornmeyer Graphit社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,830	9,342
受取手形及び売掛金	7,894	6,786
商品及び製品	8,109	8,680
仕掛品	3,651	3,275
原材料及び貯蔵品	1,906	1,809
その他	1,027	871
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	33,419	30,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,235	12,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,494	△7,538
建物及び構築物（純額）	4,741	4,673
機械及び装置	37,841	37,922
減価償却累計額	△32,273	△32,660
機械及び装置（純額）	5,568	5,261
車両運搬具及び工具器具備品	2,758	2,768
減価償却累計額	△2,417	△2,446
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	341	322
土地	3,938	3,900
建設仮勘定	3,918	5,380
有形固定資産合計	18,508	19,537
無形固定資産		
	115	126
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	5,156
その他	2,382	2,338
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	7,000	7,459
固定資産合計	25,624	27,124
資産合計	59,043	57,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,985	3,399
短期借入金	8,784	8,118
未払法人税等	531	62
賞与引当金	129	292
役員賞与引当金	39	12
その他	3,627	3,161
流動負債合計	17,098	15,046
固定負債		
長期借入金	2,160	4,551
退職給付に係る負債	1,599	1,551
役員退職慰労引当金	69	72
環境対策引当金	22	22
資産除去債務	73	73
その他	1,402	1,043
固定負債合計	5,327	7,315
負債合計	22,425	22,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	16,237	15,791
自己株式	△1,824	△1,824
株主資本合計	29,615	29,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,905	1,279
為替換算調整勘定	62	68
退職給付に係る調整累計額	△106	△103
その他の包括利益累計額合計	1,861	1,243
非支配株主持分	5,139	5,113
純資産合計	36,617	35,527
負債純資産合計	59,043	57,890

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,439	5,586
売上原価	5,074	4,598
売上総利益	1,365	987
販売費及び一般管理費	926	826
営業利益	438	160
営業外収益		
受取賃貸料	5	5
固定資産売却益	18	-
その他	15	17
営業外収益合計	38	23
営業外費用		
支払利息	19	21
為替差損	74	21
持分法による投資損失	1	0
その他	7	9
営業外費用合計	102	52
経常利益	375	131
特別利益		
受取補償金	-	180
特別利益合計	-	180
税金等調整前四半期純利益	375	311
法人税、住民税及び事業税	158	109
法人税等調整額	5	41
法人税等合計	163	151
四半期純利益	211	160
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	159



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	211	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	△629
繰延ヘッジ損益	18	-
為替換算調整勘定	8	△0
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	347	△627
四半期包括利益	559	△467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	△470
非支配株主に係る四半期包括利益	13	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,953	218	267	6,439	—	6,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	65	65	△65	—
計	5,953	218	333	6,505	△65	6,439
セグメント利益	313	1	66	382	56	438

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,079	291	214	5,586	—	5,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	91	101	△101	—
計	5,089	291	306	5,687	△101	5,586
セグメント利益又は損失(△)	73	△4	34	104	56	160

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

## ②報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「炭素製品関連」セグメントの区分を「炭素製品関連」セグメントと「炭化けい素製品関連」セグメントに区分しております。

これは、前第4四半期連結会計期間において「炭化けい素製品関連」セグメントの重要性が増したことにより、経営管理区分を見直したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産賃貸関連」について量的な重要性が乏しくなったため報告セグメント「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。